令和３年度　根 室 市 予 算 編 成 要 綱

１．背　景

（１）はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府による月例経済報告（令和２年１０月）によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。」とする一方で、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としていることなどから、今後の国の動向を注視していく必要がある。

（２）国の予算

国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２０」において、急速な少子高齢化や働き方の変化、新たな日常の構築など、経済社会の構造が大きく変化するなか、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと、デジタル・ガバメントの加速など優先課題とのメリハリを強化しつつ、経済・財政一体改革を推進することとし、持続的な経済成長を維持・促進するとともに、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、引き続き税体制全般にわたる見直し等を進めることとしている。

（３）地方財政

地方財政については、感染拡大への対応や地域経済の活性化、防災・減災対策をはじめとする質の高い経済社会の実現など様々な地域の課題に取り組みつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、２０１８年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することとされている。また、地方行政改革の推進として、人口構造の変化が進む２０４０年頃の課題を視野に入れた持続可能な地方自治体の実現に向けて、デジタル化の推進や公共私の連携、地方財政の「見える化」など、今後とも国の動向を充分に注視し、適切に対応していく必要がある。

２．根室市の財政状況

新型コロナウイルス感染症は、今なお終息が見えず、令和２年度では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の追加や事業の執行の見直しなど、社会情勢の変化に迅速に対応してきたところである。

このような中、当市の財政状況は、人口減少や高齢化が進む中、市中経済情勢の長期低迷が続くなど、市の歳入の根幹をなす、市税及び地方交付税については、大幅な減収を見込まざるを得ない状況にある。

一方、歳出においては、急務である防災・減災対策など、課題解決に向けた取組のほか社会情勢の変化に伴い、今後も多くの行財政需要が見込まれることから、行財政改革プランを着実に推進し、様々な課題と市民ニーズに柔軟かつ迅速に応えるためにも、改善・廃止等、適切な事業の進捗管理を行い、前例に囚われることなく、これまで以上に徹底した見直しに取組んでいかなければならない状況にある。

３．基本的方針

各部による収支試算を取りまとめ精査した結果、**約１２億円の財源不足**が見込まれており、伸び続ける行政需要に対し、歳入の根幹をなす市税等の大幅な減収が見込まれる中、財政調整基金等が枯渇する事態を避けるためにも、課題解決への取組みと市民が実感できるような効果の高い事業に組替えを図るなど、役割を終えた事業には、思い切った見直し・再構築を行うことが急務である。

このことから、令和３年度においても、経常歳出は「完全割当方式」、臨時歳出についても「枠配分方式」を継続するが、配分された一般財源の範囲内で予算要求を行うことはもとより、各部の創意工夫を最大限に発揮し、歳出の徹底した抑制に努めるものとする。

このような状況ではあるが、現状の課題認識を直視し、社会情勢を的確に捉え、「第９期根室市総合計画」などに基づき、「市民誰もが住み慣れたねむろで生き生きと暮らす」その実現に向け、地域活性化施策をはじめ、当市の魅力や新たな可能性を拓く施策の推進と財政健全化の両立に努め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を目指し、令和３年度の予算編成に取り組むものとする。

○予算要求の原則について

予算要求の原則については次のとおりとする。

区　　分	予　算　要　求　基　準
経　　常　　費	別途通知する一般財源配分通知額に基づき要求。
臨　　時　　費 (投資的経費含む)	別途通知する一般財源配分通知額・要求可能事業通知書に基づき要求。 上記のほか、総合計画、総合戦略の目標達成の効果が見込まれる施策の要求の適否については、総合政策部及び財政課との協議を経て要求。

(注) 事務事業の要求にあたっては、各種計画等との整合性を図る観点から、計画を所管する課と充分協議を行うこと。

◆経常費の一般財源配分額については、令和２年度当初予算額をベースとし、更に経費の圧縮を図るため、削減を予定している。

◆臨時費については、「令和２年度 財政収支試算」をベースとして財政課で精査した額で配分枠の通知を予定している。

◆その他、経常・臨時事業ともに、事業数の増加がみられることから、「第９期根室市総合計画」等との整合性を図り、統合・廃止等を含め検討すること。